

## 足元の円高ドル安について

## &lt;足元の米ドル円相場&gt;

9月8日の外国為替市場では、円が対米ドルで一時的に83円35銭と、8月24日の83円58銭を7日に続き2日連続で高値更新し、1995年5月以来の円高水準をつけました。一方、対ユーロでは105円80銭、対豪ドルでは75円93銭と、8月24日の高値を更新しておらず、対米ドルでの円高が目立った展開となっています。

## &lt;円高の背景&gt;

背景には日米金利差の縮小が考えられます。

短期金利(政策金利)は2008年末から日米ともにゼロ

近辺で変わりませんが、長期金利(10年国債利回り)は

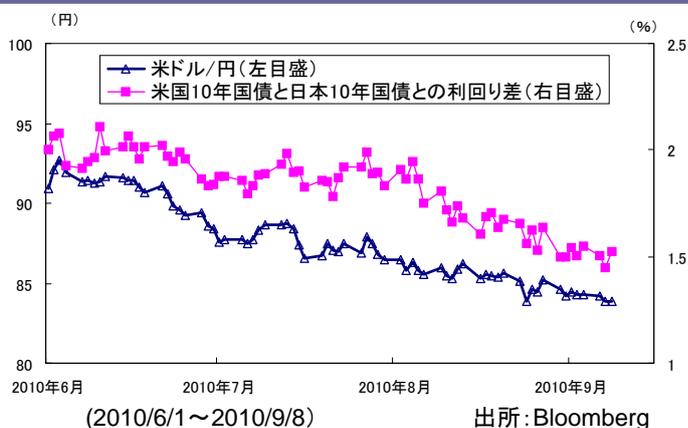
足元で日米の金利差が縮まってきており、相対的に円が買われやすい状況となっています。

年央からアメリカを中心とした世界的な景気の先行き懸念の高まりから円が全面高の動きとなりましたが、足元では予想を上回る米国経済指標を受けて、リスク選好の動きも一部出てきています。豪ドルやブラジルリアル等の資源国通貨は対米ドルで上昇しており、円高の動きも緩やかなものになっています。

## &lt;今後の見通し&gt;

当社では緩やかながらも民間部門の雇用増が続いていることや設備投資に増加の兆しが見えることなどから、米景気は鈍化するものの回復基調は保たれると考えています。

短期的には日米の金融当局及び政府の動きや米国の経済指標等で更に円高が進む可能性はありますが、日本銀行は9月7日の金融政策決定会合の声明文にある通り、「必要と判断される場合には、適時・適切に政策対応を行っていく」と考えています。従ってこれ以上の円高があってもその余地は限定的であり、年末にかけて米景気に関する弱気な見方が見直されるにつれ、円安方向に進む見通しです。



## &lt;米ドル円相場の推移&gt;



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会